

平成28年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

# 平成28年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,764 戸
(2) 年間総排水量	7,427,750 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	20,350 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 単独事業	382,776 千円
ロ 補助対象事業	362,000 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	63,401 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,859,412 千円
第1項 営業収益	1,283,462 千円
第2項 営業外収益	575,940 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,472,264 千円
第1項 営業費用	1,244,776 千円
第2項 営業外費用	222,188 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 866,220千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,350千円、過年度分損益勘定留保資金 532,135千円、当年度分損益勘定留保資金 296,735千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	865,664 千円
第1項 企業債	539,600 千円
第2項 国庫補助金	181,000 千円
第3項 他会計負担金	2,902 千円
第4項 負担金	2,637 千円
第5項 他会計補助金	139,525 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,731,884 千円
第1項 建設改良費	808,177 千円
第2項 企業債償還金	923,707 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道施設管理システム賃借料	平成29年度から平成32年度まで	1,576 千円
複合機賃借料	平成29年度	407 千円
JR軌道敷賃借料	平成29年度から平成30年度まで	54 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 改 良 事 業	539,600 千円	証書借入	年 4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 128,246 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、450,595千円である。

平成28年2月25日 提出

太宰府市長 芦刈 茂

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成28年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成28年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成27年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	16
6	平成27年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	17
7	平成28年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	19
8	平成28年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	20
9	注記	22

平成28年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 下水道 事業収益		1,859,412	1,833,576	25,836			
1 営業 収 益		1,283,462	1,269,611	13,851			
	1 下 水 道 使 用 料	1,176,482	1,165,188	11,294	下 水 道 使 用 料	1,176,482	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	106,503	103,931	2,572	一 般 会 計 負 担 金	106,503	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	477	492	△ 15	手 数 料	477	審査・検査手数料 468 指定工事店登録手数料 9
2 営業外 収 益		575,940	563,941	11,999			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	364	362	2	預 金 利 息	364	
	2 他 会 計 補 助 金	311,070	304,220	6,850	一 般 会 計 補 助 金	311,070	分流式下水道経費補助金 281,350 流域下水道建設費補助金 4,791 水洗便所等普及費補助金 6,352 高度処理補助金 10,424 高資本費対策経費補助金 1,568 臨時財政特例債等補助金 3,006 資本費平準化債補助金 3,579
	3 長期前受 金 戻 入	264,443	259,312	5,131	長 期 前 受 金 戻 入	264,443	受贈財産評価額戻入 25,989 国庫補助金戻入 134,445 県費補助金戻入 1,254 受益者負担金戻入 31,240 工事負担金戻入 3,103 その他負担金戻入 3,287 一般会計補助金戻入 65,125
	4 雑 収 益	63	47	16	延 滞 金	1	
					そ の 他 雑 収 益	62	
3 特 別 利 益		10	24	△ 14			
	1 過年度損 益修正益	10	24	△ 14	過 年 度 損 益 修 正 益	10	還付時効消滅益

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,472,264	1,485,226	△ 12,962		
1 営 業 費 用		1,244,776	1,231,996	12,780		
	1 管きょ費	22,531	20,889	1,642	通信運搬費	168 電話料
					委 託 料	14,827 管きょ清掃業務委託料 1,000 管きょ調査委託料 1,000 ポンプ点検委託料 8,683 下水道台帳作成業務委託料 4,144
					手 数 料	121 水質検査手数料 61 ガス検知器点検料 60
					賃 借 料	733 軌道敷賃借料 277 土地賃借料 11 上下水道施設管理システム機器 等賃借料 445
					修 繕 費	6,000 管きょ等補修
					動 力 費	540 ポンプアップ電気料
					保 険 料	142 下水道賠償責任保険料
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費	434,403	427,210	7,193	負 担 金	434,403 流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	25,329	37,689	△ 12,360	備消耗品費	183 消耗品 150 図書 33
					印刷製本費	1,223 納入通知書等
					通信運搬費	1,119 電話料 19 郵便料 1,100
					委 託 料	22,002 徴収事務委託料
					手 数 料	802 口座取扱手数料 454 コンビニ収納手数料 348
	4 総 係 費	67,792	67,695	97	給 料	24,170 一般職員給6人
					手 当	12,340 職員手当等
					賞与引当金 繰 入 額	2,980
					賃 金	2,614 嘱託職員賃金
					法定福利費	8,253 共済組合負担金等 7,790 事務補助員雇用保険等 463
					法定福利費 引 当 金 繰 入 額	562
					旅 費	18 普通旅費
					被 服 費	45 作業服等

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					備消耗品費	406	消耗品 350 図書 56
					燃 料 費	176	ガソリン代
					印刷製本費	91	排水設備パンフレット等 80 封筒 11
					通信運搬費	70	電話料 40 郵便料 30
					委 託 料	576	企業会計システム保守点検委託料 519 草刈剪定業務委託料 57
					手 数 料	6	車検及び法定点検手数料
					賃 借 料	41	自動車駐車料 1 企業会計システム機器賃借料 40
					修 繕 費	30	車両運搬具修繕費
					研 修 費	98	研修旅費 5 研修会参加負担金 93
					食 糧 費	5	
					負 担 金	10,528	退職手当組合負担金 4,615 庁舎使用負担金 722 一般会計事務費負担金 4,832 日本下水道協会負担金 185 九州地方下水道協会負担金 30 福岡県下水道協会負担金 59 流域下水道促進協議会負担金 65 県内市下水道促進協議会負担金 20
					保 険 料	31	車両保険
					貸倒引当金 繰 入 額	4,752	
	5 減 価 償 却 費	692,389	677,674	14,715	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	637,328	構築物 632,957 機械及び装置 3,972 車両運搬具 396 工具器具及び備品 3
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	55,061	地上権 5,670 施設利用権 48,392 その他無形固定資産 999
	6 資 産 減 耗 費	2,332	839	1,493	固 定 資 産 除 却 費	2,332	

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
2 営業外 費 用		222,188	247,930	△ 25,742			
	1 支払利息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	197,876	221,571	△ 23,695	企業債利息	197,676	公共下水道 166,767 特定環境保全公共下水道 3,915 流域下水道 19,835 資本費平準化債 7,159
					一時借入金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,001	1,001	0	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,311	25,358	△ 2,047	消費税及び 地方消費税	23,311	
3 特 別 損 失		300	300	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		865,664	851,231	14,433		
1 企 業 債		539,600	530,500	9,100		
	1 建 設 企 業 債	539,600	530,500	9,100	建 設 改 良 事 業	539,600 公共下水道 410,700 特定環境保全公共下水道 66,100 流域下水道 62,800
2 国 庫 補 助 金		181,000	162,250	18,750		
	1 国 庫 補 助 金	181,000	162,250	18,750	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	181,000 社会資本整備総合交付金等
3 他 会 計 負 担 金		2,902	2,755	147		
	1 他 会 計 負 担 金	2,902	2,755	147	一 般 会 計 負 担 金	2,902 雨水処理負担金
4 負 担 金		2,637	3,870	△ 1,233		
	1 受 益 者 負 担 金	798	1,700	△ 902	受 益 者 負 担 金	798
	2 そ の 他 負 担 金	1,839	2,170	△ 331	そ の 他 負 担 金	1,839 下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		139,525	151,856	△ 12,331		
	1 一 般 会 計 補 助 金	139,525	151,856	△ 12,331	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	10,709
					臨 時 財 政 特 例 債 等 補 助 金	33,279
					資 本 費 平 準 化 債 補 助 金	95,537

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 資本的 支 出		1,731,884	1,757,746	△ 25,862			
1 建設 改良費		808,177	760,566	47,611			
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	736,137	680,797	55,340	給 料	34,596	一般職員給8人
					手 当	21,764	職員手当等
					法定福利費	11,973	共済組合負担金等
					旅 費	10	普通旅費
					被 服 費	20	作業服等
					備消耗品費	375	消耗品 235 図書 140
					燃 料 費	145	ガソリン代
					印刷製本費	474	受益者負担金帳票代
					通信運搬費	50	郵便料
					委 託 料	41,305	基本設計業務委託料 7,020 実施設計業務委託料 5,000 認可変更業務委託料 5,815 設計図書管理業務委託料 2,825 電算委託料 1,118 カメラ調査業務委託料 19,527
					工事請負費	581,430	取付管設置工事 9,290 下水道新設工事 572,140
					手 数 料	12	口座取扱手数料 1 車検及び法定点検手数料 10 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	786	自動車駐車料 1 自動車通行料 10 複写機賃借料 775
					修 繕 費	30	車両運搬具修繕費
					補 償 金	23,520	家屋・工作物補償金 15,000 水道管布設替補償金 2,520 ガス管移設補償金 5,000 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	29	研修旅費 4 研修会参加負担金 25
					負 担 金	19,588	退職手当組合負担金 7,456 庁舎使用負担金 842 一般会計事務費負担金 5,637 文化財発掘負担金 5,653
					保 險 料	30	車両保険
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	63,401	58,856	4,545	負 担 金	63,401	流域下水道事業費負担金

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	3 固定資産 購 入 費	8,639	20,913	△ 12,274	委 託 料	2,744	不動産鑑定等委託料 503 用地測量業務委託料 2,241
					有 形 固 定 資 産 購 入 費	5,895	土地
2 企業債 償 還 金		923,707	997,180	△ 73,473			
	1 企業債 償 還 金	923,707	997,180	△ 73,473	建設企業債 償 還 金	923,707	公共下水道 667,421 特定環境保全公共下水道 5,962 流域下水道 59,248 資本費平準化債 191,076

# 平成28年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	364,066
減価償却費	692,389
固定資産除却損	2,332
引当金の増減額(△は減少)	462
長期前受金戻入額	△ 264,443
受取利息及び配当金	△ 364
支払利息	197,876
未収金の増減額(△は増加)	△ 643
未払金の増減額(△は減少)	86,480
小計	1,078,155
利息及び配当金の受取額	364
利息の支払額	△ 197,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	880,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 877,867
国庫補助金等による収入	206,341
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	134,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	632,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 923,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,607
現金預金の増減額	52,503
平成27年度予定貸借対照表の残高	815,545
平成28年度予定貸借対照表の残高	868,048

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		6		24,170	15,320	39,490	8,352	4,615	52,457
	資本勘定支弁職員		8		34,596	21,764	56,360	11,973	7,456	75,789
	合 計		14		58,766	37,084	95,850	20,325	12,071	128,246
前 年 度	損益勘定支弁職員		6		23,682	15,218	38,900	8,254	5,210	52,364
	資本勘定支弁職員		7		28,420	18,046	46,466	9,892	6,270	62,628
	合 計		13		52,102	33,264	85,366	18,146	11,480	114,992
比 較	損益勘定支弁職員		0		488	102	590	98	△ 595	93
	資本勘定支弁職員		1		6,176	3,718	9,894	2,081	1,186	13,161
	合 計		1		6,664	3,820	10,484	2,179	591	13,254

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	936	3,669	1,425	960	969	5,465	35	14,650	8,975	37,084
	前 年 度	1,428	1,650	1,460	1,188	1,017	5,465	35	13,330	7,691	33,264
	比 較	△ 492	2,019	△ 35	△ 228	△ 48	0	0	1,320	1,284	3,820

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	6,664	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	244	平均昇給率 0.72%	
		その他の増減分	6,420	職員の変動等に伴う増	
手 当	3,820	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,820	期末手当	1,320
				勤勉手当	1,284
その他	1,216				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,087	
	平均給与月額(円)	389,105	
	平均年齢(歳)	47.15	
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	377,436	
	平均給与月額(円)	418,297	
	平均年齢(歳)	50.36	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	149,000		149,000	
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	7 級	1	7.7			
	6 級	1	7.7			
	5 級	3	23.0	5 級		
	4 級	4	30.8	4 級		
	3 級	2	15.4	3 級		
	2 級	2	15.4	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	13	100.0	計		
27年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	5	45.4	5 級		
	4 級	3	27.3	4 級		
	3 級	2	18.2	3 級		
	2 級		0.0	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.025	2.175	4.20	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5% 1・2級 0%
前 年 度	1.975	2.125	4.10	同 上
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	同 上

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度あり	
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上	同 上	

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.004	0.004		
支給対象職員の比率 (%) (平成27年12月31日現在)	7.69	7.69		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
複写機賃借料	3,285	平成24年度から 平成27年度まで	2,920	平成28年度	365		365
複写機賃借料 (平成26年度消費税増税分)	32	平成27年度	21	平成28年度	11		11
企業会計システム機器賃借料	655	平成25年度から 平成27年度まで	393	平成28年度から 平成29年度まで	262	262	
上下水道施設管理システム賃 借料	1,576			平成29年度から 平成32年度まで	1,576	1,576	
複合機賃借料	407			平成29年度	407		407
JR軌道敷賃借料	54			平成29年度から 平成30年度まで	54	54	

# 平成27年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,085,611		
(2) 他会計負担金	103,931		
(3) その他営業収益	<u>2,422</u>	1,191,964	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	19,374		
(2) 流域下水道維持管理費	400,519		
(3) 業務費	34,897		
(4) 総係費	65,351		
(5) 減価償却費	669,703		
(6) 資産減耗費	<u>839</u>	<u>1,190,683</u>	
営業利益			1,281
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	362		
(2) 他会計補助金	304,220		
(3) 長期前受金戻入	259,312		
(4) 雑収益	<u>232</u>	564,126	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	216,127		
(2) 雑支出	<u>1,603</u>	<u>217,730</u>	<u>346,396</u>
経常利益			347,677
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>24</u>	24	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>278</u>	<u>278</u>	<u>△ 254</u>
当年度純利益			347,423
前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>428,784</u></u>

# 平成27年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		253,159	
ロ 構築物	33,697,810		
減価償却累計額	<u>△ 12,978,894</u>	20,718,916	
ハ 機械及び装置	64,325		
減価償却累計額	<u>△ 24,710</u>	39,615	
ニ 車両運搬具	2,034		
減価償却累計額	<u>△ 378</u>	1,656	
ホ 工具器具及び備品	3,395		
減価償却累計額	<u>△ 3,223</u>	172	
ヘ 建設仮勘定		<u>139,340</u>	
有形固定資産合計			21,152,858

#### (2) 無形固定資産

イ 地上権		13,574	
ロ 施設利用権		1,444,653	
ハ 電話加入権		73	
ニ その他無形固定資産		<u>1,998</u>	
無形固定資産合計			1,460,298

#### (3) 投資

イ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>1,990</u>
固定資産合計			22,615,146

### 2 流動資産

(1) 現金預金			815,545
(2) 未収金		212,004	
貸倒引当金	<u>△ 25,576</u>	<u>186,428</u>	
流動資産合計			<u>1,001,973</u>

資産合計			<u><u>23,617,119</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>7,985,986</u>	
固定負債合計			7,985,986
4 流動負債			
(1) 企業債		923,707	
(2) 未払金		293,807	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,587		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,430</u>		
引当金合計		9,017	
(4) 預り金		<u>1,788</u>	
流動負債合計			1,228,319
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,164,404		
収益化累計額	<u>△ 4,750,651</u>	<u>8,413,753</u>	
繰延収益合計			<u>8,413,753</u>
負債合計			17,628,058

資本の部

6 資本金			5,300,188
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	102,484		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	32,833		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		260,089	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>428,784</u>		
利益剰余金合計		<u>428,784</u>	
剰余金合計			<u>688,873</u>
資本合計			<u>5,989,061</u>
負債資本合計			<u><u>23,617,119</u></u>

# 平成28年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,089,335		
(2) 他会計負担金	106,503		
(3) その他営業収益	<u>477</u>	1,196,315	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	20,895		
(2) 流域下水道維持管理費	402,225		
(3) 業務費	23,453		
(4) 総係費	67,235		
(5) 減価償却費	692,389		
(6) 資産減耗費	<u>2,332</u>	<u>1,208,529</u>	
営業損失			12,214
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	364		
(2) 他会計補助金	311,070		
(3) 長期前受金戻入	264,443		
(4) 雑収益	<u>248</u>	576,125	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	197,876		
(2) 雑支出	<u>1,702</u>	<u>199,578</u>	<u>376,547</u>
経常利益			364,333
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>277</u>	<u>277</u>	<u>△ 267</u>
当年度純利益			364,066
前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>445,427</u></u>

# 平成28年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		261,595	
ロ 構築物	34,545,863		
減価償却累計額	<u>△ 13,609,281</u>	20,936,582	
ハ 機械及び装置	64,325		
減価償却累計額	<u>△ 28,682</u>	35,643	
ニ 車両運搬具	2,034		
減価償却累計額	<u>△ 774</u>	1,260	
ホ 工具器具及び備品	3,395		
減価償却累計額	<u>△ 3,226</u>	169	
ヘ 建設仮勘定		<u>97,112</u>	
有形固定資産合計			21,332,361

#### (2) 無形固定資産

イ 地上権		7,904	
ロ 施設利用権		1,454,965	
ハ 電話加入権		73	
ニ その他無形固定資産		<u>999</u>	
無形固定資産合計			1,463,941

#### (3) 投資

イ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>1,990</u>
固定資産合計			22,798,292

### 2 流動資産

(1) 現金預金			868,048
(2) 未収金		212,647	
貸倒引当金	<u>△ 26,038</u>	<u>186,609</u>	
流動資産合計			<u>1,054,657</u>

資産合計			<u><u>23,852,949</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>7,707,597</u>	
固定負債合計			7,707,597
4 流動負債			
(1) 企業債		910,489	
(2) 未払金		380,287	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,587		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,430</u>		
引当金合計		9,017	
(4) 預り金		<u>1,788</u>	
流動負債合計			1,301,581
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,468,700		
収益化累計額	<u>△ 4,980,958</u>	<u>8,487,742</u>	
繰延収益合計			<u>8,487,742</u>
負債合計			17,496,920

資本の部

6 資本金			5,559,500
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	102,484		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	35,735		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		262,991	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	88,111		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>445,427</u>		
利益剰余金合計		<u>533,538</u>	
剰余金合計			<u>796,529</u>
資本合計			<u>6,356,029</u>
負債資本合計			<u><u>23,852,949</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 2～6年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

#### (2) 引当金の計上基準

##### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

##### ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 772 千円

1年超 1,094 千円

計 1,866 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 48 千円

1年超 0 千円

計 48 千円

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,419,453千円である。

### (2) 引当金の取崩し及び計上

#### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

平成28年6月支払分に充てるため、賞与引当金7,587千円、法定福利費引当金1,430千円を取り崩し、平成29年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

#### ロ 貸倒引当金

平成22年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、4,290千円を取り崩し、平成28年度分4,752千円を計上する。